

OKI

2025年度 決算概要

2026年5月13日

沖電気工業株式会社

© Copyright 2026 Oki Electric Industry Co., Ltd.

皆さん こんにちは。
本日はご参加いただき誠にありがとうございます。

まず初めに、決算概要についてご説明します。

01 2025年度 決算概要

02 2026年度 業績予想

内容はこちらの通りです。

1. 2025年度 決算概要

2025年度の決算概要です

全体業績

【25年度実績】

- 売上高は前年度の大型案件の剥落影響があるも、一定水準を確保
- 営業利益は188億円、当期純利益は215億円、ROEは13.2%
- 自己資本比率は40%台に達し、財務基盤は着実に回復

株主還元

【配当】

- 25年度期末配当：1株あたり65円（対前年20円増配）

25年度は、エンタープライズソリューションの大型案件の剥落はあるも、パブリックソリューションが堅調に推移し、売上高は一定水準を確保し、営業利益も維持できました。当期純利益は、プリンター事業のエトリア社参画に伴う特別利益などもあり増益となりました。ROE・自己資本比率とも中期計画目標をクリアし、収益性指標及び財務体質ともに着実に回復しました。このような状況を鑑み、株主還元につきましては、一株当たりの配当を20円増配し65円としました。

- エンタープライズソリューションの大型案件剥落の影響があったものの、パブリックソリューションの好調を主因に、営業利益は前年度水準を確保
- 当期純利益はエトリア社参画に伴う特別利益などもあり大幅増

(単位：億円)	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	対前年		対予想	
	通期(実)	通期(実)	通期(実)	通期(予)	通期(実)	増減差	増減率	増減差	増減率
売上高	3,691	4,219	4,525	4,300	4,216	△309	(△7%)	△84	(△2%)
営業利益	24	187	186	200	188	+2	(+1%)	△12	(△6%)
営業利益率(%)	(0.7%)	(4.4%)	(4.1%)	(4.7%)	(4.5%)	(+0.4%)		(△0.2%)	
※一過性要因除く営業利益	24	146	225	200	191	△34	(△15%)	△9	(△5%)
※同営業利益率(%)	(0.7%)	(3.5%)	(5.0%)	(4.7%)	(4.5%)	(△0.5%)		(△0.2%)	
経常利益	△3	183	168	200	208	+40	(+24%)	+8	(+4%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	△28	256	125	190	215	+90	(+72%)	+25	(+13%)
ROE(%)	△2.7%	21.4%	8.7%	9.4%	13.2%	(+4.5%)		(+3.8%)	
自己資本比率(%)	25.4%	33.3%	35.4%	37.0%	40.5%	(+5.1%)		(+3.5%)	
1株当たり配当金(円)	20	30	45	50	65	+20	(+44%)	+15	+30.0%

平均レート	24年度	25年度
USD	152.6円	150.8円
EUR	163.7円	174.8円

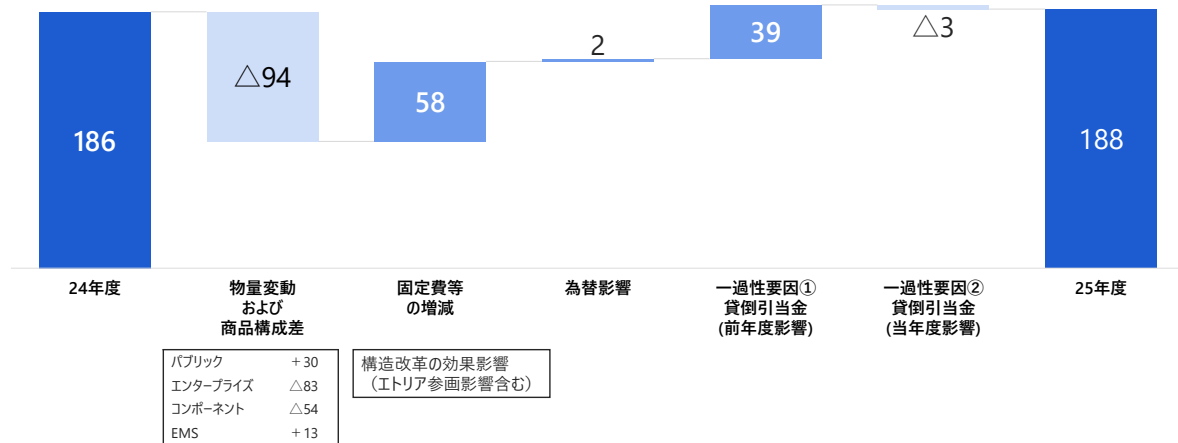
※一過性要因（過去の中国ATM案件の売上債権に係る貸倒引当金戻入・計上）を除いた実質的な営業損益

こちらが具体的な決算数値です。

売上高は、4,216億円、営業利益188億円、経常利益208億円、当期純利益215億円。
ROEは13.2%、自己資本比率40.5%です。

- パブリックソリューションの増収により損益が改善
- コンポーネントプロダクトは構造改革により固定費を変動費化

(単位：億円)



© Copyright 2026 Oki Electric Industry Co., Ltd.

6/14

こちらは営業利益の変動要因です。

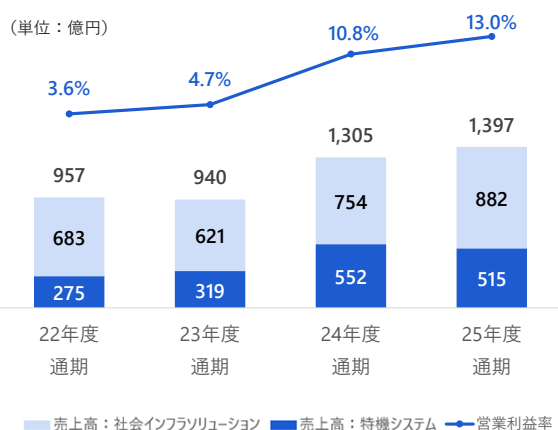
『物量変動および商品構成差』が△94億円。

セグメント構成は、資料の通りです。

このマイナスを『固定費低減や過去の中国ATM案件における引当金の変動影響などで穴埋めした形です。』

セグメント別に説明します。

- **社会インフラソリューションの伸長により増収増益**
- **特機システムは前年度を下回るも、防衛需要拡大を背景に水中音響を中心に堅調に推移**



▶ **【社会インフラソリューション】**

- 消防・防災が売上拡大を牽引
- 通信ではキャリア向けプロダクツの自営ネットワーク市場への展開を推進

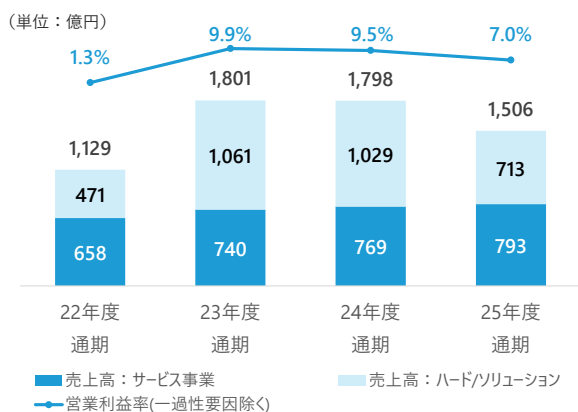
▶ **【特機システム】**

- 水中音響を中心に堅調に推移
- 豪州次期フリゲート艦案件の受注に向け継続対応中

(単位：億円)	22年度 通期	23年度 通期	24年度 通期	25年度 通期
売上高	957	940	1,305	1,397
営業利益	34	44	141	181

まずはパブリックソリューションです。
 社会インフラソリューションでは、消防・防災を中心に需要が堅調に推移し増収増益。
 特機システムは、前年大型案件の反動もある中、防衛需要拡大を背景に、売上500億円規模を確保しています。

● 大型案件の反動等により減収減益となるも、生産効率化等を推進し営業利益率は7%を確保



- ▶ 国内金融市場では更改案件が堅調に推移し、保守・監視を含むオペレーション支援ビジネスも拡大
- ▶ インドやアジア市場への展開を進めるなど、海外事業の拡大に向けた取り組みを継続
- ▶ ベトナム新工場の稼働は順調、現地調達機能強化によりコスト競争力強化を推進

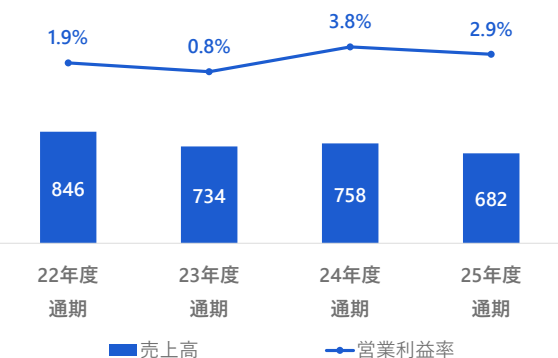
(単位：億円)	22年度 通期	23年度 通期	24年度 通期	25年度 通期
売上高	1,129	1,801	1,798	1,506
営業利益 (一過性要因除く)	15	179	170	106

※一過性要因 (過去の中国ATM案件の売上債権に係る貸倒引当金計上・戻入) を除いた実質的な営業損益

エンタープライズソリューションは、大型案件の反動がある中、ハード需要・サービス事業も堅調に推移し、売上1500億円 営業利益率7%程度を確保しました。

● 国内外の需要変動影響を受け減収減益となった一方、事業の安定化に向けた構造改革を実行

(単位：億円)

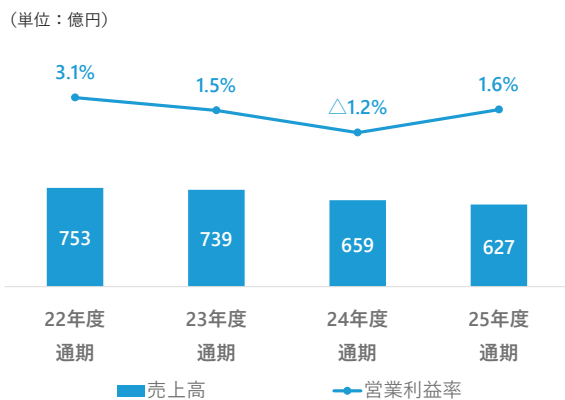


- ▶ エトリア参画に伴う新体制でのオペレーションは順調に推移
- ▶ 商品ラインナップの拡充および新機種投入に向けた準備を進め、販売体制の整備を推進中
- ▶ 海外版社の構造改革を進め、事業の安定化に向けた施策を実行中

(単位：億円)	22年度 通期	23年度 通期	24年度 通期	25年度 通期
売上高	846	734	758	682
営業利益	16	6	29	20

コンポーネントプロダクツは、国内外の需要変動影響を受け、減収減益となりました。事業収益力UPに向けた構造改革を着実に進めている段階です。

• D/EMS事業は市況低迷の影響を受け苦戦も、部品事業の回復がセグメント全体の損益改善に寄与



▶【D/EMS事業】

- 一部顧客における在庫調整や開発延伸が継続
- 「まるごとEMS」サービスの提案強化を継続するも、今期業績は計画未達

▶【部品事業】

- プリント配線板はAI半導体、航空宇宙向けの新規開拓が順調
- ケーブルはFA・ロボット市場向けで在庫調整が一巡し、需要が回復

(単位：億円)	22年度 通期	23年度 通期	24年度 通期	25年度 通期
売上高	753	739	659	627
営業利益	23	11	△8	10

EMSは、小型モーター子会社を譲渡した影響もあり減収。
一方で、営業利益では部品事業が回復基調となり、なんとか黒字転換はできました。

2. 2026年度 業績予想

次に、26年度の通期予想です。

守りから攻めへ経営シフトする「新経営計画2031」の初年度
増収増益、営業利益率5%以上の計画

(単位：億円)	25年度 通期(実)	26年度 通期(予)	対前年	
			増減差	増減率
売上高	4,216	4,400	+ 184	(+ 4%)
営業利益	188	220	+ 32	(+ 17%)
営業利益率(%)	(4.5%)	(5.0%)	(+ 0.5%)	
経常利益	208	220	+ 12	(+ 6%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	215	180	△35	(△16%)
※一過性要因除く 親会社株主に帰属する当期純利益	164	180	+ 16	(+ 10%)
ROE (%)	13.2%	10.0%	(△3.2%)	
※一過性要因を除くROE (%)	10.1%	10.0%	(△0.1%)	
自己資本比率(%)	40.5%	40.0%	(△0.5%)	
1株当たり配当金(円)	65	65	±0%	(±0%)

平均レート	25年度	26年度
USD	150.8円	155.0円
EUR	174.8円	175.0円

※一過性要因（エトリア社参画に伴う特別利益）を除いた実質的な数値

売上高4,400億円、営業利益220億円、経常利益220億円、当期利益180億円、ROEは10%です。

一過性要因（前年度のエトリア参画影響）を除いて、全て増収増益を見込んでおります。一株当たりの配当は、25年度同様の65円としました。

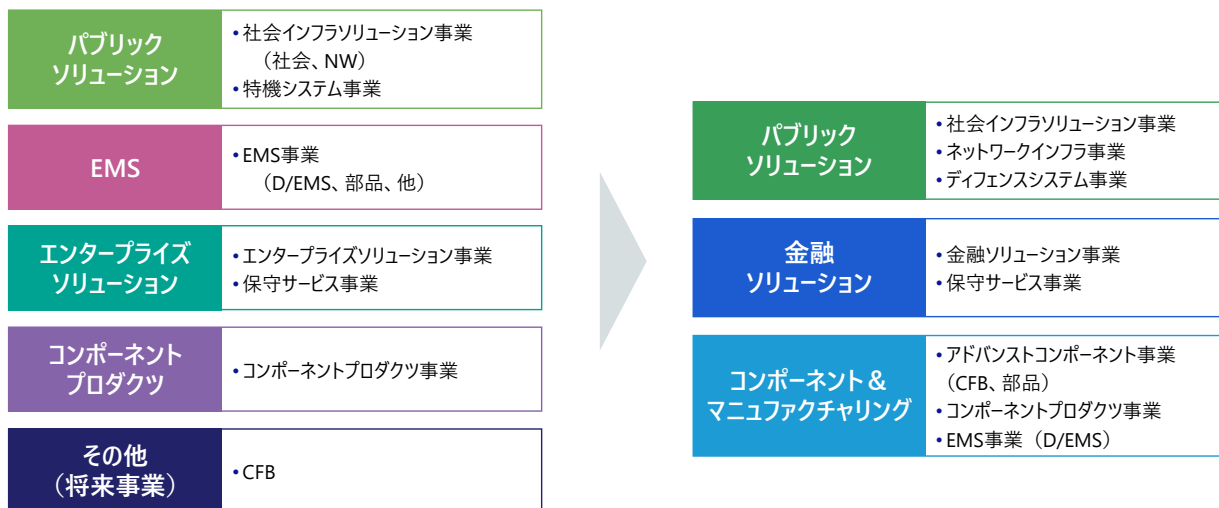
尚、この数字には日立製作所との合併会社設立、これに関するものは入っていません。

2 2026年度からの開示セグメント（主な変更点）

OKI

開示セグメントの見直し

- パブリック、金融の戦略市場での競争力強化
- モノづくりにおける構造改革の推進と成長市場での飛躍



© Copyright 2026 Oki Electric Industry Co., Ltd.

13/14

新経営計画のスタートにあわせて開示セグメントの見直しを行いました。
セグメント見直しの考え方は、この後の新経営計画の中でご説明します。

(単位：億円)		25年度 通期(実)	26年度 通期(予)	対前年	
				増減差	増減率
パブリック ソリューション	売上高	1,464	1,470	+6	(+0%)
	営業利益	203	180	△23	(△11%)
	営業利益率	(13.9%)	(12.2%)	(△1.7%)	
金融 ソリューション	売上高	1,412	1,470	+58	(+4%)
	営業利益	93	110	+17	(+18%)
	営業利益率	(6.6%)	(7.5%)	(+0.9%)	
コンポーネント & マニファクチャリング	売上高	1,294	1,390	+96	(+7%)
	営業利益	19	50	+31	(+163%)
	営業利益率	(1.5%)	(3.6%)	(+2.1%)	
その他	売上高	47	70	+23	(+49%)
	営業利益	△16	△10	+6	-
消去・本社費	営業利益	△109	△110	△1	-
連結合計	売上高	4,216	4,400	+184	(+4%)
	営業利益	188	220	+32	(+17%)
	営業利益率	(4.5%)	(5.0%)	(+0.5%)	
	経常利益	208	220	+12	(+6%)
	当期純利益	215	180	△35	(△16%)
1株当たり配当金(円)		65	65	±0	(±0%)

平均レート	25年度	26年度
USD	150.8円	155.0円
EUR	174.8円	175.0円

* 26年度からの開示事業セグメントの変更に基づき、25年度実績は組み替えを行っています。

* 2026年10月に予定している日立製作所とのATM合併会社設立に伴う影響は、2026年度の業績予想には織り込んでおりません。

こちらが、新セグメント別の予想です。

- ・パブリックソリューションは、前年度並みの業績を見込んでいます。
- ・金融ソリューションは、増収増益を見込みます。繰り返しになりますが、この数字に日立製作所との合併会社設立に関するものは入っておりません。確定した時点で見込みを修正する予定です。
- ・コンポーネント & マニファクチャリングは部品事業の伸長で利益改善を見込みます。

以上が、25年度決算及び26年度の業績予想でした。

補足資料

(単位：億円)	25年 3月末	26年 3月末	期首差
流動資産	2,319	2,446	+127
固定資産	1,791	2,007	+216
資産	4,110	4,452	+342
流動負債	1,670	1,718	+48
固定負債	982	930	△52
負債	2,652	2,648	△4
自己資本	1,456	1,803	+347
その他	1	1	±0
純資産	1,457	1,804	+347
負債及び純資産合計	4,110	4,452	+342
自己資本比率(%)	35.4	40.5	+5.1
DEレシオ(倍)	0.7	0.5	△0.2

(単位：億円)	24年度 実績	25年度 実績	対前年 増減差
I 営業キャッシュ・フロー	393	206	△187
II 投資キャッシュ・フロー	△196	△103	+93
フリー・キャッシュフロー(I + II)	197	103	△94
III 財務キャッシュ・フロー	△179	△119	+60

固定資産取得額	168	145	△23
減価償却費	150	156	+6

(単位：億円)	25年 3月末	26年 3月末	期首差
現金および現金同等物の残高	362	358	△4

(単位：億円)		22年度 通期(実)	23年度 通期(実)	24年度 通期(実)	25年度 通期(予) 26年2月5日	25年度 通期(実)	対前年		対予想	
							増減差	増減率	増減差	増減率
パブリック	売上高	957	940	1,305	1,415	1,397	+92	(+7%)	△18	(△1%)
ソリューション	営業利益	34	44	141	175	181	+40	(+28%)	+6	(+3%)
	営業利益率	(3.6%)	(4.7%)	(10.8%)	(12.4%)	(13.0%)	(+2.2%)		(+0.6%)	
エンタープライズ	売上高	1,129	1,801	1,798	1,540	1,506	△292	(△16%)	△34	(△2%)
ソリューション	営業利益	15	220	131	110	103	△28	(△21%)	△7	(△6%)
	営業利益率	(1.3%)	(12.2%)	(7.3%)	(7.1%)	(6.8%)	(△0.5%)		(△0.3%)	
コンポーネント	売上高	846	734	758	700	682	△76	(△10%)	△18	(△3%)
プロダクト	営業利益	16	6	29	20	20	△9	(△31%)	±0	(±0%)
	営業利益率	(1.9%)	(0.8%)	(3.9%)	(2.9%)	(2.9%)	(△1.0%)		(±0.0%)	
E M S	売上高	753	739	659	640	627	△32	(△5%)	△13	(△2%)
	営業利益	23	11	△8	20	10	+18	-	△10	(△50%)
	営業利益率	(3.1%)	(1.5%)	(△1.2%)	(3.1%)	(1.6%)	(+2.8%)		(△1.5%)	
その他	売上高	5	4	4	5	5	+1	(+25%)	±0	(±0%)
	営業利益	4	△11	△15	△15	△16	△1	-	△1	(+7%)
消去・本社費	営業利益	△68	△83	△92	△110	△110	△18	-	±0	-
連結合計	売上高	3,691	4,219	4,525	4,300	4,216	△309	(△7%)	△84	(△2%)
	営業利益	24	187	186	200	188	+2	(+1%)	△12	(△6%)
	営業利益率	(0.7%)	(4.4%)	(4.1%)	(4.7%)	(4.5%)	(+0.4%)		(△0.2%)	
	経常利益	△3	183	168	200	208	+40	(+24%)	+8	(+4%)
	当期純利益	△28	256	125	190	215	+90	(+72%)	+25	(+13%)
1株当たり配当金(円)		20	30	45	50	65	+20	(+44%)	+15	(+30%)

(単位：億円)		23年度					24年度					25年度				
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
パブリック ソリューション	売上高	193	200	245	301	940	191	222	290	602	1,305	215	288	355	539	1,397
	営業利益	△1	△7	14	39	44	△13	8	32	114	141	△3	23	51	110	181
エンタープライズ ソリューション	売上高	274	365	515	647	1,801	452	419	453	474	1,798	336	343	361	466	1,506
	営業利益	19	20	66	114	220	78	35	5	13	131	20	30	24	29	103
コンポーネント プロダクト	売上高	170	179	185	200	734	179	188	191	200	758	156	166	159	201	682
	営業利益	△8	13	△8	9	6	△1	10	12	8	29	1	0	2	17	20
EMS	売上高	177	188	171	203	739	156	168	157	178	659	143	145	152	187	627
	営業利益	6	3	△1	3	11	△6	△4	△6	8	△8	△5	1	1	13	10
その他	売上高	1	1	1	1	4	1	1	1	1	4	1	0	2	2	5
	営業利益	△1	△3	△3	△4	△11	△4	△4	△2	△5	△15	△4	△4	△3	△5	△16
消去・本社費	営業利益	△14	△15	△22	△32	△83	△16	△21	△26	△29	△92	△23	△25	△26	△36	△110
連結合計	売上高	815	933	1,118	1,353	4,219	979	998	1,093	1,455	4,525	851	943	1,028	1,394	4,216
	営業利益	0	10	48	129	187	39	23	14	110	186	△14	26	49	127	188

投資等 (単位：億円)	25年度 実績	26年度 予想	対前年 増減差
設備投資 (有形 + 無形)	158	240	+82
減価償却費 (有形 + 無形)	130	160	+30
研究開発投資	80	110	+30

キャッシュフロー (単位：億円)	25年度 実績	26年度 予想	対前年 増減差
I 営業キャッシュフロー	206	165	△41
II 投資キャッシュフロー	△103	△135	△32
フリー・キャッシュフロー (I + II)	103	30	△73

パブリック
ソリューション社会インフラソリューション事業

- 道路（ETC/VICS）、航空管制、防災、消防
- 中央官庁業務システム、政府統計システム
- 鉄道発券システム、空港チェックインシステム

ネットワークインフラ事業

- キャリアネットワーク、映像配信、5G・ローカル5G

ディフェンスシステム事業

- 防衛システム（水中音響／情報）
- 航空機器

金融
ソリューション金融ソリューション事業

- ATM、現金処理機、営業店端末
- ATM監視・運用サービス
- 金融営業店システム、事務集中システム
- 予約発券端末、チェックイン端末

保守サービス事業

- 工事・保守サービス

コンポーネント&
マニファクチャリングアドバンスドコンポーネント事業

- CFB
- プリント配線板・ケーブル

EMS事業

- 設計・生産受託サービス
- 製造システム（ERP/IoT）

コンポーネントプロダクツ事業

- LEDプリンター
- PBX、ビジネスホン、コンタクトセンター
- ゼロエナジーIoTシリーズ

※本資料における業績予想および事業計画などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断される一定の前提に基づいております。したがって、実際の業績は様々な要因により、これらと異なる可能性があることをご承知おきください。

※億円単位の数値の表示方法について：

各項目の数値は、それぞれの数値の億円未満を四捨五入して表示しています。
また増減については、億円単位の数値を元に計算しています。